

医療介護総合確保促進法に基づく平成31年度計画事業（素案）について

1 制度の概要

いわゆる団塊の世代の方々が75歳以上となる平成37（2025）年に向け、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増収分を財源として活用した基金（負担割合：国2/3、都道府県1/3）を都道府県に設置し、毎年度、都道府県が作成した計画に基づく事業を実施する。

（本県では平成26年12月に「地域医療介護総合確保基金」を設置）

(1) 平成31年度基金規模国予算案

医療分：1,034億円（934億円）

（内訳：施設等の整備 570億円（500億円）、居宅等の医療提供及び従事者の確保 464（434億円））

（参考）介護分：824億円（724億円）

（内訳：施設等の整備 700億円（634億円）、従事者確保124億円（90億円））

(2) 対象事業（医療分）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保に関する事業

2 事業費（案） 38億7,489万9千円（平成30年度計画 35億2,959万円）

対象事業	金額
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	22.9億円（20.9億円）
② 居宅等における医療の提供に関する事業	0.3億円（0.4億円）
③ 医療従事者の確保に関する事業	15.5億円（14.0億円）

3 今後のスケジュール（予定）

- 3月 8日 計画事業（素案）の事業額を国へ提出
 3月 18日 医療審議会医療体制部会で計画事業（素案）について審議
 8月 国から交付額の内示
 9月 内示額に基づく計画作成（国へ交付申請）
 国から交付決定

【主な事業（金額の（ ）は前年度）】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
2,290,663千円（2,089,160）

【新規】

病床規模適正化事業	64,017千円	(0)
地域医療構想推進事業	8,603千円	(0)
地域包括ケア対応歯科衛生士養成事業	995千円	(0)

【継続】

回復期病床整備事業	2,155,517千円	(1,997,565)
訪問看護職員就労支援事業	23,536千円	(25,881)
地域包括ケア推進事業	14,084千円	(11,296) 等

- ② 居宅等における医療の提供に関する事業 34,445千円（42,820）

【継続】

在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業	9,408千円	(9,233)
障害者歯科医療ネットワーク推進事業	7,326千円	(0) ※1
在宅歯科診療設備整備事業	7,200千円	(6,000) 等

- ③ 医療従事者の確保に関する事業 1,549,791千円（1,397,617）

【継続】

看護師養成所運営助成事業	377,746千円	(360,256)
地域医療確保修学資金貸付金	310,800千円	(168,743) ※2
病院内保育所運営助成事業	260,502千円	(274,865) 等

※1 30年度事業は、過年度の執行残活用（7,193千円）により実施

※2 30年度事業の一部は、過年度の執行残活用（115,057千円）により実施

医療介護総合確保促進法に基づく平成31年度計画事業(素案)

3,874,899千円

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H30(2018)計画額	H31(2019)事業費	H31(2019)実施分	H32(2020)以降実施分
1	【継続(H27計画～)】 回復期病床整備事業	回復期病床(回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟など)の新設・転換するために必要となる施設・設備整備に助成する。	医療機関	1/2	1,997,565	2,155,517		2,155,517
2	【新規(H31計画～)】 病床規模適正化事業	病床の適正化に伴い不要となる病棟、病室等を他の用途へ変更(機能転換以外)するために必要な改修及び設備に助成する。	医療機関	1/2	0	64,017	64,017	
3	【新規(H31計画～)】 地域医療構想推進事業	地域医療構想の進め方について、研修会を開催するとともに、アドバイザーを設置して議論を活性化させる。	県 県医師会	—	0	8,603	8,603	
4	【継続】 医療介護連携体制支援事業	在宅医療の充実により療養病床等の入院患者の在宅への移行を促進し、慢性期病床等の他の機能の病床への転換等を推進するため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施する。			63,972	62,526	62,526	
	【継続(H30計画～)】 病床の機能分化と連携推進事業	地域医療構想推進委員会における協議を円滑に進めるため、医療機関を対象とした病床機能の役割分担の明確化を進めていくための研修に対し助成する。	愛知県病院団体協議会	10/10	7,000	7,000	7,000	
	【継続(H27計画～)】 地域包括ケア推進事業	地域包括ケアシステムの構築を図るため、国立長寿医療研究センターに市町村からの問い合わせに対応する相談窓口を設置するなどにより、システム構築の取組を県内に広める。また、在宅医療・介護連携事業の関係者を集めたネットワーク会議を設置する。	県 国立長寿医療研究センター 県医師会	委託等	11,296	14,084	14,084	
	【継続(H27計画～)】 在宅医療推進協議会事業	在宅医療の推進を図るため、「在宅医療推進協議会」を設置し、県内全域の在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する協議を行う。	県	—	500	257	257	
	【継続(H26計画～)】 在宅医療推進研修事業	在宅医療提供体制を充実させ、在宅医療機関不足を解消するため、地域の開業医を軸に多職種を含めた研修を実施する。	県医師会	委託	2,000	2,014	2,014	
	【継続(H27計画～)】 リハビリテーション情報センター事業	回復期病床の充実を図るため、リハビリ職種に対し、情報提供やリハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施する。	県理学療法士会	1/2	1,697	1,620	1,620	
	【継続(H28計画～)】 小児在宅医療普及推進事業	重症小児患者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の受入体制充実のための研修を実施する。	県医師会	委託	1,500	2,014	2,014	
	【継続(H26計画～)】 訪問看護ステーション長期派遣研修事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、在宅ケアが必要な患者のニーズを適切に判断できる看護師を養成する。	医療機関	1/2	11,312	7,774	7,774	
	【継続(H28計画～)】 訪問看護職員就労支援事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、訪問看護ステーションに新規採用された看護職員が就労しながら研修を受講する際の経費を助成する。また、愛知県看護研修センターにおいて実施する、新人訪問看護職員研修に要する経費に対し助成する。	訪問看護ステーション 県	1/2 —	25,881	23,536	23,536	
	【継続(H28計画～)】 薬剤師在宅医療対応研修事業	薬剤師が他の専門職と協同し、病院から在宅医療へのスムーズな移行に必要な知識及びノウハウを習得するため、実践的な内容の研修を実施する。	県薬剤師会	委託	1,550	1,971	1,971	
【継続(H29計画～)】 在宅歯科医療普及研修事業	病院退院時に在宅歯科医療に円滑に移行するため、病院関係者と地域の在宅歯科医療関係者の連携が強化されるよう病院従事者と地域の在宅歯科医療関係者を対象とした在宅歯科医療への普及についての研修を実施する。	県歯科医師会	委託	1,236	1,261	1,261		
【新規(H31計画～)】 地域包括ケア対応歯科衛生士養成事業	地域包括ケアシステムの専門職の一員として、多職種との連携調整を行いながら、口腔健康管理を提供できる歯科衛生士を養成するための事業を実施する。	県歯科衛生士会	委託	0	995	995		
廃止	地域医療連携研修事業	地域の医療機関において地域医療連携を推進する人材を養成するため、病院事務職員を対象とした研修を行う。	県医師会	委託	557	—	—	
2020年度まで計画済	人生の最終段階における医療体制整備事業	人生の最終段階における、本人の希望についての意思決定支援を行う相談員を育成するため、県内医療機関等を対象とした研修事業を実施する。	国立長寿医療研究センター	委託	27,066	—	—	
区分1 計					2,089,160	2,290,663	135,146	2,155,517

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H30(2018)計画額	H31(2019)事業費	H31(2019)	H32(2020)
							実施分	以降実施分
5	【継続(H27計画～)】 保健医療福祉連携強化普及啓発事業	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	県医師会	委託	2,808	2,871	2,871	
6	【継続(H27計画～)】 地域包括ケア推進事業	市町村が地域包括ケアシステム構築状況の把握・分析に使用できる全県的な評価指標の策定を行う。	県	委託等	10,714	987	987	
7	【継続(国庫)】 在宅歯科医療連携室事業	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣や在宅歯科医療に関する講習会を実施する。	県歯科医師会	委託	8,348	1,415	1,415	
8	【継続(国庫)】 在宅歯科診療設備整備事業	在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	2/3	6,000	7,200	7,200	
9	【継続(国庫)】 在宅療養者歯科口腔保健推進設備整備事業	在宅で療養する者の口腔ケアに必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	1/2	3,000	3,000	3,000	
10	【継続(H27計画～)】 障害者歯科医療ネットワーク推進事業	愛知県歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	県歯科医師会	委託	0	7,326	7,326	
11	【継続(H27計画～)】 在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業	未就業歯科衛生士の再就業を支援するため、登録バンクの運営、研修、職場環境整備、養成校連携強化を実施する。	県歯科医師会	委託	9,233	9,408	9,408	
12	【継続(国庫)】 訪問看護推進事業	訪問看護を推進するため推進協議会を開催し、実態調査、研修等を実施する。	県 県看護協会	一 委託	1,749	2,238	2,238	
廃止:在宅歯科医療支援設備整備事業		地区歯科医師会が運営する歯科医療センターに災害時でも在宅歯科医療が行えるよう、訪問歯科診療の支援体制の整備を行う。	県歯科医師会	2/3	968	—	—	
区分Ⅱ 計					42,820	34,445	34,445	0

3. 医療従事者の確保に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H30(2018)計画額	H31(2019)事業費	H31(2019)	H32(2020)
							実施分	以降実施分
13	【継続(国庫)】 小児救急電話相談事業	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を実施する。	民間事業者	委託	42,812	42,535	42,535	
14	【継続(国庫)】 小児集中治療室医療従事者研修事業	小児専門医確保のための研修事業に対し助成する。	医療機関 (3)	1/2	9,459	7,430	7,430	
15	【継続(国庫)】 小児救急医療支援事業	小児の第2次救急医療体制として在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児科標榜病院に対し助成する。	医療機関	2/3	16,208	16,384	16,384	
16	【継続(国庫)】 産科医等支援事業	産科医及び小児科医の処遇改善・人材確保のため、分娩手当や新生児担当医に対する手当を支給する医療機関に対し助成する。	医療機関	1/3	123,568	111,363	111,363	
17	【継続(H26計画～)】 帝王切開術医師支援事業	地域の中小規模の産婦人科医療機関でも帝王切開に対応できるよう医師確保のための支援を行う。	医療機関	1/3	33,584	31,128	31,128	
18	【継続(国庫)】 救急勤務医支援事業	一定の救急搬送実績のある第2次救急医療施設、救急告示病院で夜間・休日の救急医療を担う医師への手当の支給を通じ、これらの業務負担の多い勤務医等の処遇改善を図る。	2次救急医療施設 救急告示病院 (14)	1/3	15,052	13,171	13,171	

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H30(2018)計画額	H31(2019)事業費	H31(2019)実施分	H32(2020)以降実施分
19	【継続(一部国庫)】 地域医療支援センター事業	医療法で地域医療支援センターにおいて実施が求められている、医師の地域偏在解消のために必要な医療支援事務を行う。			198,649	160,299	160,299	
	【継続(H27計画～)】 地域医療支援センター運営費等	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在を解消する。	県 医療機関	— 3/4	84,165	71,188	71,188	
	【継続(国庫)】 医師派遣推進事業	医師派遣を行う医療機関が、医師を派遣することによる逸失利益に対して補助する。	医療機関 (6)	3/4	27,937	16,964	16,964	
	【継続(国庫)】 女性医師等就労支援事業	職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備を行う。	医療機関等	1/2 3/4 10/10	38,266	37,202	37,202	
	【継続(H27計画～)】 先進的医療技術向上専門研修事業	優れた診療技術を有する分野で作成した専門研修プログラムに基づき、県内外の有望な若手医師等を積極的に受け入れる研修事業に対し補助する。	医療機関 (7)	1/3	48,281	34,945	34,945	
20	【継続(H27計画～)】 地域医療確保修学資金貸付金	将来的に県内の公的医療機関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を医学生に対し行う。	県	定額	168,743	310,800	310,800	
21	【継続(H27計画～)】 医療勤務環境改善支援センター事業	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を設置する。	民間団体 (企画公募にて選定)	委託	4,497	4,530	4,530	
22	【継続(H27計画～)】 看護職員確保対策事業	診療所における看護職員の確保を図るための事業を行う。	県医師会	委託	3,600	3,667	3,667	
23	【継続(H26計画～)】 ナースセンター事業	看護師の人材確保を図るため、公益財団法人愛知県看護協会に委託して実施している「愛知県ナースセンター」の業務に要する経費28年度からは、新たに平成27年10月の看護師等の届出制度を活かした再就業支援策を加え事業を実施する。	県	委託	10,736	76,651	76,651	
24	【継続(一部国庫)】 看護師等養成所運営助成事業	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する。	看護師等養成所	定額	360,256	377,746	377,746	
25	【継続(一部国庫)】 病院内保育所運営助成事業	病院の設置する保育施設への補助を行い、看護職員等の離職防止及び再就職を支援する。	県	2/3 1/2 1/4	274,865	260,502	260,502	
26	【継続(国庫)】 新人看護職員研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修に対し助成する。	医療機関 (86か所)	1/2	87,052	94,013	94,013	
27	【継続(国庫)】 医療療育総合センター費	医療療育総合センターにおいて新規採用看護師に対し研修を実施する。	県	—	630	636	636	
28	【継続(国庫)】 看護職員専門分野研修事業	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	県看護協会	定額	8,400	5,250	5,250	
29	【継続(H27計画～)】 へき地医療確保看護修学資金貸付金	県立の看護専門学校において、「地域枠推薦入試」を行い、へき地医療機関への就職を希望する者に対して、在学中に奨学金を貸与する。	県	—	8,400	8,400	8,400	
30	【継続(一部国庫)】 看護研修センター事業	看護職員の継続教育を推進するための拠点として、総合看護専門学校内に看護研修部門を設置し、看護教員等指導者の養成や施設内教育の支援、再就業希望者のための実務研修などの事業を実施する。	県	—	21,443	20,691	20,691	
31	【継続(H27計画～)】 薬剤師再就業支援事業	結婚、育児等を理由に休業している薬剤師のうち、勤労意欲のある者に対して研修会等を開催し、復職を支援することにより、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	県薬剤師会	委託	1,407	1,426	1,426	
32	【継続(H28計画～)】 障害児者医療研修事業	【H27までは地域医療再生基金により実施】 障害者が地域で安心して生活できる体制整備のため、医療・療育関係者等へ研修を行うとともに、発達障害医療及び重症心身障害児者療育に係るネットワークの構築を行う。	県	—	3,621	3,169	3,169	
廃止	病院内保育所整備事業	病院の設置する保育施設への補助を行い、看護職員等の離職防止及び再就職を支援する。	県	2/3 1/2 1/4	2,230	—	—	
廃止	看護師勤務環境改善施設整備事業	看護職員の離職防止を図るため、勤務環境改善整備をする施設整備事業に要する経費について補助する。	医療機関	1/3	2,405	—	—	
区分Ⅲ 計					1,397,617	1,549,791	1,549,791	0
合計					3,529,597	3,874,899	1,719,382	2,155,517